

# 文化人類学における国民性研究・地域研究の展開

—— R.Benedict, J.Embree の継承関係を中心に ——

小野澤 正 喜<sup>1)</sup>

## A Historical Review on the Anthropological Studies of National Character:

Focusing on the Contribution of R.Benedict and J.Embree

Masaki Onozawa

### Abstract

After the WW II, the total restructuring of Japanese higher educational system took place taken initiative by General Headquarters, Allied Powers (GHQ). American style academic traditions were brought about, cultural anthropology being the vanguard of them, which overcame the pre-existing ethnological school. In this paper, it is discussed about the interrelationship between two leading cultural anthropologists, R.Benedict and J.Embree. Benedict initiated cultural anthropological methodology in the comparative study of Japanese society contrasting with American society. Based on her standpoint, Embree made a new contribution in Japanese studies contrasting it with Thai society. This paper examines the change of academic interests in cultural anthropology through 1940s to 1970s, referring 'Culture and Personality' and Areas Studies.

**Key words:** Culture and Personality, National Character Studies, Area Studies, child-rearing system, Cornell Project

**キーワード:** 文化とパーソナリティ論, 国民性研究, 地域研究, 育児様式, コーネル・プロジェクト

### I はじめに：文化人類学研究における外部世界との緊張関係

いずれの研究領域においても外部世界との緊張関係の中における研究者集団としての自由と主体性の確保は、重要課題であり続けた。筆者の所属する文化人類学分野においては自然科学や他の人文社会科学分野以上に、外部世界との関係において多くの問題を抱え、困難の中で研究分野として

の主体性を堅持しようとしてきた。本稿では1940年代から1970年代にかけての文化人類学上の国民性研究から地域研究への展開に焦点を当てつつ研究者集団と外部世界との相互関係の検討を行いたい。その際、文化人類学的日本人論の基礎を据えたルース・ベネディクト (Ruth Benedict) と、文化人類学的タイ研究の方向付けを行ったジョン・エンブリー (John Embree) の果たした貢献に留意したい。

1) 育英短期大学現代コミュニケーション学科

そもそも文化人類学の研究対象は、異文化や異質な社会の諸現象であり、主たる研究手法は現地社会に長期間滞在し参与観察を行うことから得られる現地の生の資料と観察記録である。異文化、他民族の研究を志向することから必然的に国家や民族集団や宗教集団の境界をまたがざるをえない。調査の遂行自体が国家や社会勢力の関わる事象に関与せざるをえない。また調査結果の処理と結果の公表も複雑な社会集団との関係性の中で進めなければならない。

「文化人類学」、「社会人類学」、「民族学」等の名称で括られる研究者集団が日本社会に生み出された出発点から、国家の政策や各種利害集団との関係に巻き込まれ、それ故に社会的な批判にさらされながら自らの存続をはかってきた。

日本の文化人類学研究者が研究者組織を構成し始めたのは昭和初年（1930年前後）であるが当時、ドイツの民族学の強い影響のもとに「民族学」（ethnology）の研究者集団として結集し日本民族学会等の学会組織を成立させた。その際、日本国内の常民の文化伝統や民俗の保存と研究に注力する研究者集団は「民俗学」（folklore）の名称を採用し、別の組織（日本民俗学会等）を構成していった。

海外の民族集団の実地研究は、日本国が植民地主義的進出を進めていたことから、朝鮮半島、台湾、満州等に集中することになった。結果として台湾総督府、南満州鉄道、台北帝大、京城帝大等の調査プロジェクトへの関与等が多く見られた\*1。

そうした事態の結果として、第2次世界大戦終結後、連合軍司令部（GHQ）が推進した日本の教育研究体制の抜本的な改革の過程では、「民族学者集団」は戦前の植民地行政に深く関与した集団として断罪されることになった。戦前戦中に民族学の研究を進めていた研究者と学会組織は厳しい批判の対象になった。その一方、GHQは日本の軍国主義的高等教育機関の民主的改編を進めると称して多くの新制大学の設立を進めると共に、

大学におけるアメリカ式リベラルアーツ教育の確立を目指して大学前期課程における一般教養教育の確立をはかった。

多くの研究領域において軍国主義的要素の清算と研究体制の民主化がすすめられたが、戦前に成立していた「民族学」の代替物として推奨されたのはアメリカ流の「文化人類学」や英連邦流の「社会人類学」であった。その流れの中で東大教養学部の「文化人類学研究室」や、東京都立大文学部の「社会人類学研究室」が創設された。戦前、「民族学」は形成過程にあり高等教育機関で認知されていなかったものが、戦後の高等教育改革の中で「文化人類学」や「社会人類学」として研究部門としての認知を得た。こうした戦後教育改革の過程で、「文化人類学」は日本の研究教育の一角に位置付けられていった。

しかし国家の政策課題や外部社会の利害との緊張関係の点から言って、新生「文化人類学集団」が自由でリベラルな研究環境を享受できるようになった訳ではなかった。アメリカ文化人類学の父と称されたフランツ・ボアズ（Franz Boas）は、「文化人類学の使命は、教育・福祉等社会の役に立つ研究成果の提供にある」としていたし、イギリス社会人類学の理論的支柱 A.R. ラドクリフ＝ブラウン（A.R.Radcliffe-Brown）は、「社会人類学の存在理由は植民地支配の知識・技術を提供することにある」としていた。戦前の学問体系の軍国主義や反動性を打破するためとして、戦後欧米の人文社会科学の体系が導入されたが、その最右翼の「文化人類学」自体がアメリカ社会の政策的ニーズを満たすために発展してきたという歴史をもっていた。とりわけ第2次大戦中、アメリカの文化人類学研究者たちは全面的に軍学共同研究に動員させられていた。次章でベネディクトの『菊と刀』を例にアメリカの事情について見ていこう。

## II 日本学研究の原点『菊と刀』の提起したもの

現在では「日本学」の最重要の原典となっているベネディクトの『菊と刀』が戦後の日本に登場した時の日本の知識層やメディアの受け止め方は衝撃的であった。それはこの著書が日本社会の歴史や日本文化、日本人の行動様式について体系的にしかも説得的に論じていたからであった。日米戦争で敗北を喫していた日本で、この書は日本の敗北の理由の生きた証拠と見なされた。戦時中の日本においては「敵性言語」で書かれた文献の入手や閲覧が許されず、敵国の社会・文化事情に関して目隠し状態におかれていたのに対して、アメリカ側はここまで日本社会の分析を深めており、かつ戦後の占領政策においてその知識の体系をフル活用しようとしているという事実気づいた日本の知識人層の認識であった。その驚きが、戦時中の日本において学問研究の自由が圧殺され続けたことへの反省と批判とも相俟ってこの著書とアメリカの「文化人類学」研究への高い評価を確立させていった。一方、この研究がアメリカの対日戦略の一環として進められた軍学共同研究の成果であることについては、当時の論壇では批判の論陣が張られることはなかった。

この著書は戦時中に進められた軍学共同研究の分析作業を基礎に執筆されたものであった。1943-45年の間、ワシントンの軍事情報局主任として敵性国民の国民性研究の指揮を取っていた彼女が戦時中に収集・分析した日本研究の成果を戦後一般読者向け研究書としてまとめた作品であるが、この書は下記のような2つの大きな仮説の体系を提示していた<sup>\*2</sup>。

- 1) 日本文化および日本人の行動様式の分析枠組として、日本対アメリカ(含欧州)の対抗軸を設定している。集団主義的な日本人の行動パターンを「恥の文化」(共同体的秩序順守志向)

に淵源すると規定し、個人主義的なアメリカ人の行動パターンを「罪の文化」(ピューリタンの命に従う個人主義的志向)に淵源するとしてシャープな対照関係にあると論じている。この仮説群は後の多くの「日本人論」のプロトタイプになっている。例えば土居健郎は「恥の文化論」の延長上に「甘えの構造論」を展開している。またイザヤベンダソン(山本七郎)は「罪の文化論」の延長上で『ユダヤ人と日本人』等の著作を積み上げている。

- 2) 日本人の集団主義的(共同体的)行動様式については、農耕社会としての長期の歴史要因等を挙げると共に、アメリカ文化人類学の「文化とパーソナリティ論」学派が重視する育児様式論が展開されている<sup>\*3</sup>。この育児様式の重視は、フロイト心理学の根幹をなす幼児性欲論に基礎をおくものであり、ベネディクトはその著『文化の諸様式』の中でアメリカインディアンの集団的性向の違いを育児様式等の集団的文化装置による深層心理への影響によって部族間の集団的な性向の違いを論じている。

『菊と刀』においては、文化人類学研究者が従来研究対象とはしてこなかった巨大な社会集団である「国民」にレベルを引き上げて論じている。しかも戦時体制下での「敵性国民」の通文化研究のための「遠隔地調査法」の手法が、文化人類学研究者の間であみ出されていった。

ベネディクトが『菊と刀』で示した国民性研究では、「集団主義的行動様式」対「個人主義的行動様式」を対抗軸とする仮説の体系は、その後集団研究や日本人論の分野で多様な理論展開を触発することになった。その一方、戦時研究の中で彼女は別系列の国民性の対抗図式を構想していた。彼女が『菊と刀』(1946年刊)に先立って執筆した未刊行論文「タイの文化と行動様式」(1943年9月執筆)<sup>\*4</sup>の中では、日本的な強固な集団主義志向ではなく、またアメリカ人的な個人主義的行

動様式でもない類型としてのタイ人の行動様式が論じられている。日米の対抗軸の図式からは外れる行動様式を示す「国民」としてのタイ人が構想されていたと考えられる。

上記のようにベネディクト自身、アメリカインディアンに関する実地調査歴はあるが日本についてもタイについても現地調査の経験はないにもかかわらず「遠隔地研究法」の手法を駆使して、「国民集団」のマクロな研究を敢行している。その際、国民性の特徴点を浮き彫りにする手法として、データを対照軸上にのせて分析する枠組みが構想されたものと思われる<sup>\*5</sup>。

ベネディクトのルーマニア人その他の分析は研究者の間でも高い評価を得ていたが、タイ人に関する構想は、デッサン・レベルに留まったままであった。しかしベネディクト没後に文化人類分野の後輩であったジョン・エンブリーによってタイ研究の指針的な仮説に仕立て上げられていった。

ベネディクト自身は1946年の『菊と刀』刊行後も、コロンビア大学人類学研究室主任教授、アメリカ文化人類学会会長等の第一線の活躍を続けていたが1948年に60歳で他界している。

### Ⅲ タイ研究におけるコーネル・プロジェクトとエンブリー理論

前章で論じたベネディクトの国民性研究の構想は、アメリカ文化人類学者の後輩エンブリーによって、全面展開されていく。エンブリーは「緻密に組織された (tightly structured) 社会」に対する「弛緩状態に組織された (loosely structured) 社会」の対比構図としてアメリカ主導の東南アジア研究プロジェクトの指針的な仮説を提示した<sup>\*6</sup>。

エンブリーは1947-48年のタイ滞在中（在タイアメリカ大使館の文化顧問としての滞在）の経験をまとめ上げた論文を *American Anthropologist* に寄稿しており<sup>\*7</sup>、当時構想されていた大規模なタイ研究計画（コーネル・プロジェクト）の組織者

になることが予定されていた。彼はこの論文においてベネディクトのタイ研究論文を基礎にしつつも独自の構想を展開している。「緻密に組織された社会である」日本およびベトナムとの対比において「弛緩した社会構造」を有するタイ社会の特徴について現地で得られた知見を追加しつつ論じていた。

しかしエンブリー自身はこの論文刊行の年（1960年）に交通事故によって逝去しており、コーネル・プロジェクト計画はローリントン・シャープ（Lauriston Sharp）の指揮のもとに進められていった。しかしプロジェクトの主導理論はエンブリー論文であり、多くの研究報告がエンブリー説の検証の形で進められた。

上記のように東南アジア研究者にとってエンブリーは大規模なコーネル・プロジェクトの理論的指針を与えた人類学者として知られている。しかしエンブリーはタイに関する論文を書く前に、日本研究の文化人類学者として確立していた。

彼の研究者としての経歴を見ていこう。彼はハワイ大学の学生時代に「文化とパーソナリティ論」の観点からハワイの日系人の調査研究を行い、それに基づいた卒業論文を作成している。しかし、シカゴ大学大学院に進学した後、彼の理論的な志向性は「文化とパーソナリティ」学派から離れて、社会構造の分析を重視する方向に転じている。シカゴ大学人類学部には当時、イギリス社会人類学の指導者 A.R. ラドクリフ＝ブラウンが着任しており、その指導の下に英国的社会人類学を志向するグループ、シカゴ学派が形成されつつあった。そうした学的環境の下でエンブリーは博士学位論文のための実地調査の対象を日本の村落に定めた。日米の緊張が強まりつつあった中で、1935-36年に熊本県の須恵村における村落調査を進め博士論文『須恵村』を完成させ、学位を得ている。この著書は1946年に刊行されたが、戦前におけるアメリカ文化人類学者によって書かれた唯一の日本

村落の民族誌となった\*8。

日本研究の実績を持たなかったベネディクトは『菊と刀』等の執筆でエンブリーの日本研究の成果を全面的に活用したと考えられる。

太平洋戦争の終結後の1947-48年、彼は在タイのアメリカ大使館で文化顧問としての経験を積むが、そこで得られた情報を加味して論文を執筆することになった。その論文の構想の骨子は、ベネディクトが1943年に執筆した論文に沿ったものであった。ある意味で、1948年に逝去しているベネディクトの遺志を継いだ論文であったともいえる学説史的な継承関係を確認できる。その一方、エンブリー論文では「文化とパーソナリティ論」研究者ベネディクトがこだわった育児様式等の分析が希薄になっている。エンブリー自身ハワイ大学の学生時代は「文化とパーソナリティ」論を志向していたが、シカゴ大学の大学院時代にラドクリフ＝ブラウン流の「シカゴ学派」に転じており、須恵村論文にもその志向性は濃厚に刻印されていた。タイ論文でもその志向性は維持されており、それは行動様式論の要素よりも、社会集団の構成原理に関わる要素の勝った作品となっていた。

タイのバンチャン村を基地村落とするコーネル・プロジェクトが7年余り遂行された後の1968年にイエール大学においてエンブリー仮説をめぐる国際研究集会\*9が開催されている。

この研究集会当時既に文化人類学領域において「文化とパーソナリティ論」や「国民性研究」は影響力を低下させており、中規模社会の理論や農民社会の理論としての面から評価されていることが目に付く。

コーネル・プロジェクトの主導論文と見なされたエンブリーの理論、すなわち「弛緩した社会構造」としてタイ社会を規定する立場をめぐってはそれを支持しようとするコーネル学派研究者たちの擁護論と、それを批判しようとする反コーネル学派の論争がこの研究集会の基調であった。その後、この対抗軸にそった論争はタイ研究者に留ま

らず広く東南アジア研究者を巻き込んで進められていった。例えばS・J・タンバイア (S.J.Tambiah) やJ・ブンナーグ (J.Bunnag) 等の英国社会人類学派研究者はタイの仏教組織の強力な統合機能の例示を通じて「弛緩した社会構造」論の否定を試みた。またアメリカの文化人類学研究者の中でもJ・ポッター (J.Potter) は北タイの母系親族集団の存在と農民社会の統合性を論じ、M・モアマン (M.Moerman) は年齢集団の統合機能や外敵からの防御を目的に編成された村落の統合性を論じるなどタイ社会の弛緩論に批判的見解を呈している。

#### IV 今後の検討課題

前章で概観した国際論争の経緯を前提にして理解するならば、エンブリーの「タイ社会」＝「弛緩した社会構造」論は、1960-70年代の東南アジア研究において重要な触媒作用を果たしたといえることができる。他方、エンブリー理論が多くをベネディクト論文に負っていることも確認できたが、それは1960年代の東南アジア研究において文化人類学上の「文化とパーソナリティ論」の理論体系が影響力を維持していたということではない。当時、文化人類学を含む人文社会科学諸分野でパーソンズ社会学体系に依拠しつつ学際的実証研究を通じて世界の各地域の特性を解明しようとする「地域研究」(Area Studies)への志向性が強まっており、その中で「弛緩した社会構造」と「緻密に組織化された社会構造」という対抗軸を提出していたエンブリー理論が一定の役割を果たしていたということであると思われる。

そうした脈絡においてもN.B.タンネンバウム (N.B.Tannenbaum) 等が進めているベネディクト理論とエンブリー理論の継承関係の検討は貴重であり、両者の相違点を含めて慎重な検討が必要であると考えられる。

更にベネディクトによる〈日米の対照論〉とエ

ンブリーの〈日タイの対照論〉のいずれにおいても登場する日本社会の研究を2つの対抗軸を統合しつつ三極構造として展開することに意味があるのか否かについても、日本に定位する研究者として検討を進める価値があるかと考えられる。

翻って本論文冒頭で問題点としてかかげた国家を含む外部社会と研究者集団の関係を、ベネディクトからエンブリー、更にコーネル・プロジェクトへの展開過程を当時の国際情勢との関係で理解を深めていくことも重要であると思われる。ベネディクト理論は日米戦争の極度の緊張の中で文化人類学者が巻き込まれていった時点での問題であった。研究対象は敵性国民の分析という形で、研究者に対して突き付けられていた。

その時代と比較して1960-70年代は、緊張関係が緩やかになってきたかと言えば、そうとも言い難い面がある。1940年代末以後に世界が突入した冷戦構造という国際関係の枠組とベトナム戦争激化等の状況を考慮に入れば、エンブリー理論の検証や地域研究が展開された環境は「新たな形態の戦時体制」であったともいえる。その環境の中で研究者に突き付けられた課題と、研究者が主体的に見出し推進した諸課題が別のものではなかったか否かについても考察を進めることが研究者倫理に沿っていると思われる。

#### 注

- 1 戦前の日本における民族学研究者集団の形成過程についての概略は民族学振興会（1984）に記されている。
- 2 第2次大戦中のベネディクトの「国民性研究」についてはミード（1977）94-106頁において詳細に論じられている。現地調査をすることができない「敵性国民」を対象に、面接調査、文献資料、映像、文学作品、定期刊行物等を駆使して全体像を分析・総合する遠隔調査法をあみ出していた状況が述べられている。
- 3 ベネディクト（1967）の第12章「子どもは学ぶ」において、国民性形成と育児様式の関係が論じられている。

- 4 Benedict（1952）の形で、多くの研究者が参照するところとなっている。
- 5 アメリカ文化人類学における「文化とパーソナリティ学派」（又は「心理人類学派」）の形成発展過程、および「国民性研究」分野の成立については石田英一郎他監修（1960）の我妻洋にはじまり祖父江孝男、原ひろ子等により紹介されてきた。近年ではボック（1987）が詳細に論じている。
- 6 ベネディクトがタイ研究で提示した仮説とエンブリーが発展させた仮説の継承関係と相違についてはTannenbaum（2009）が詳細な検証を行っている。
- 7 Embree（1960）を参照
- 8 Embree（1946）を参照
- 9 この国際研究集会の報告書がEvers（1969）である。

#### 参考文献

- 綾部恒雄（1985）「ベネディクトー文化の相対主義」、綾部恒雄編『文化人類学群像Ⅰ』アカデミア出版会 278-296
- Benedict, R. (1952) Thai Culture and Behavior: an unpublished war-time study dated September, 1943, Ithaca, N.Y.: Data Paper No.4, Southeast Asia Program, Cornell University
- ベネディクト, R. 長谷川松治訳（1967）『菊と刀』社会思想社
- ボック, P.K. 白川琢磨訳（1987）『心理人類学—その歴史と連続性』東京創元社
- Embree, J. (1946) A Japanese Village: Suye Mura, London: Routledge
- （1960）“Thailand-A loosely structured social system”, *American Anthropologist* 52(2), 181-193
- Evers, Hans-Dieter (ed.) (1969) Loosely Structured Social Systems: Thailand in Comparative Perspective. New Haven: Yale University Southeast Asian Studies
- 石田英一郎、泉靖一、宮城音弥監修（1960）『現代文化人類学 第5巻〈人間の行動〉』中山書店
- ミード, M. 松園万亀雄訳（1977）『人類学者ルース・ベネディクト その肖像と作品』社会思想社
- 民族学振興会（1984）『50年の歩み—日本民族学集団略史—』（財）民族学振興会
- Tannenbaum, N.B.(2009) “ Ruth Benedict and the Study of Thai Culture”, *Pacific Studies*, Vol.32 Nos. 2/3, 367-391

（2021年1月26日受理）